HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	長期在住高齢者からみたＡ市での生活
Author(s)	山内, 太郎
Citation	教育福祉研究, 20, 29-42
Issue Date	2015-03-25
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/58341
Type	departmental bulletin paper
File Information	AN10264662_20_29-42.pdf



Hokkaido University Collection of Scholarly and Academic Papers : HUSCAP

長期在住高齢者からみたＡ市での生活

山　内　太　郎

１．はじめに

地方都市における貧困の世代的再生産の構造を明らかにするという試みは、まずはその地域社会の生活のあり様を理解することから始めなければならない。その理解を欠いたままアプローチを試みると、その地域社会に特有の構造的な課題によって生み出された貧困の問題を看過してしまう危険性がある。ただし、この「地域社会の生活のあり様を理解するということ」というのは非常に難しい作業でもある。何をもって理解に達したかを判定することは容易ではないが、まずはそこに暮らし、生活している人の話を聞いて理解をしていくという方法を採っていくしかないだろう。そこで本研究では、北海道の地方都市であるＡ市に長く居住している方に対して人生を振り返っていただき、「Ａ市で暮らす」ことの意味の理解を目的に聞き取り調査を実施した。ここではうかがった話をまとめるにあたって、まずは本人が進学や就職といった人生の節目を確認しながらＡ市で暮らすことを決めたきっかけは何だったかということに焦点を当てた。その上で子育て期の様子や子どもの進路選択の状況、およびＡ市に対する本人なりの評価などを伺った。またこの調査ではあえて貧困世代的再生産というテーマを盛り込んでいない。調査の目的はあくまで地域社会を理解するというところにあり、貧困の世代的再生産に関しては次のステップとして位置付けたためである。

２．調査の概要

（１）調査の方法

調査対象者は、Ａ市に長く居住している方でインタビューに協力していただける方 13 名を社会福祉協議会に紹介していただいた。調査の実施にあたっては調査の趣旨を事前に文書で送付し、また調査の前にあらためて口頭で説明を行い、了承を得ている（同意書を交わしている）。調査は 2013 年 9 月 3 日～ 9 月 10 日に行われ、調査員 2 ～ 3 名１組になり調査用紙に基づきながら自身の半生を振り返って自由に語ってもらった。主な調査項目としては、本人と家族の状況について、学校卒業後から就職のこと、結婚・子育てについて、これからＡ市で暮らすことの展望について、である。インタビューは１ケース当たり１時間半から２時間半程度かけて行われた。なおインタビューの内容は録音せず記述によって記録し、インタビュー終了後、調査員は互いの記録を照会して聞き洩らしや内容に齟齬がないかを確認する方法をとった。その結果、今回の報告では分析可能な 12 名の調査結果を使用することとした。

（２）調査対象者の基本属性

調査対象者 12 名のうち 8 名が学齢期からＡ市で過ごしている。残りの 4 名のうち高校卒業後にＡ市で就職してそのまま居住しているのが 2 名、他市での勤務を経て転勤等によってＡ市に居住し現在に至っているのが 2 名である。いずれにせよ全てのケースがＡ市在住歴 40 年以上であり[1)]、「Ａ市に長く居住している」という点については対象者としての妥当性があるものとした。

ただし、社会階層の点からは偏りがあることに留意が必要であろう。職業（最長職）を見てみると調査対象者の半数である 6 名が公務員であった[2)]。また、今回の調査では全てのケースの現在の居住形態は「持家」であり、年金等の定期的な収入が確保されている状態であった。さらに全てのケースで現在も町内会役員や民生児童委員、NPO

表１　調査対象者の基本情報

	年齢	性別	職業(最長職)	最終学歴	結婚歴	子ども有無	名寄在住歴	居住パターン[注1]
A	80代	男	農業	国民学校	有	有	－	定住型
B	70代	男	農業	中卒	有	有	－	定住型
C	70代	男	公務員(役所)	高卒	有	有	58年	転入型
D	70代	男	公務員(自衛隊)	高卒	有	有	58年	転入型
E	70代	男	公務員(教員)	大卒	有	有	40年	転入型
F	70代	男	公務員(役所)	高卒	有	有	－	定住型
G	70代	男	自営業(店舗経営)	大卒	有	有	18＋48年	Uターン型
H	70代	男	農業	高卒	有	有	－	定住型
I	70代	女	自営業(仕立)	高卒[注2]	有	有	69年	準定住型
K	70代	女	公務員(役所)	高卒	無	無	61年	準定住型
L	70代	女	公務員(教員)	大卒	有	有	不明	転入型
M	60代	女	店舗従業員	高卒	有	有	－	定住型

注１）居住パターンについて
定住型：出生地がA市でずっとA市に在住
準定住型：生まれはA市ではないが親の転勤等で学齢期からA市在住
Uターン型：A市出身だが一度市外に出たあと戻ってきた
転入型：仕事等でA市に転居しそのままA市在住
注２）（I）は高卒後、A市内の洋裁学校に通っていた

等各種団体の役員を複数年に渡って務めているなど社会参加・社会活動も積極的に行っていた。つまり本調査の対象者はA市に長く居住している人たちの中でも比較的生活が安定した階層の人たちであることがうかがえた。

自分が過ごしてきた地域に対する評価は、その人の現在の状況に大きく左右される。例えば現在の生活が安定している場合は、自分の半生を振り返った時に様々な困難も含めて肯定的に捉える傾向があることは推測できよう。したがって本報告はそうした偏りがあることを断ったうえで整理することとしたい。

3．調 査 結 果

（1）義務教育修了後の進路

まず義務教育終了後の進路についてだが、ここでは学齢期からA市で過ごしていた8名（「転入型」以外）に絞って見ていく。

義務教育終了後に高校へ進学したのは6名であった。A市は戦前から女子教育に対する地域的伝統[3]があり、昭和30年頃の高校進学率は男女とも道内でも高かった。例えば昭和31年のA市の中学校卒業者女子の進学率はすでに52.8%（全道都市平均51.6%）で、この時期50%を超えていたのは全道21市中8市を数えるに過ぎなかった。また同年のA市の男子の進学率は73.6%（全道都市平均68.4%）であり、男女とも道内都市の上位6番目前後に位置していた[4]。

ただし進学率の高さが就学意欲の高さを示しているわけではないようである。昭和30年代は高等学校への進学率が上昇し、いわゆる「大衆化」が始まる時期と重なる。それは高校進学が実質的に中学卒業後の進路の選択の一つになったということであると同時に、進学の目的を本人が明確にできないまま高校に入学してしまうという状況も生み出したのかもしれない。語られた内容からは高校への進学について本人の希望というより家族の希望や同級生の動向などが影響していたことがうかがえた。

「（進学は）母親のすすめ。勉強しろ勉強しろと言われた。（G）」

「（○○高校の酪農科に進学したが）就職率がいい（安定していた）、父の意向で稲作農家なの

に酪農科へ。これからは必要だと親に言われた。(H)」

「影響が大きいのは母。教育熱心だった。親の言うことは絶対だった。(I)」

「中卒後に当たり前のように高校進学した。兄弟は8人だったが全員高校へ進学。(K)」

「(中学の時の同級生の) 大体80%くらいは高校に進学していた(から進学を決めた)。(M)」[5]

一方義務教育終了後に就職した2名についてだが、彼らが希望して就職を選択したかというとその判断は難しい。(A)は年齢からすると義務教育の終了が終戦直後の混乱期と重なっていたため、進学より就職を選択せざるを得ない状況だったようである[6]。また、(B)は農協職員として働きながら高校の通信教育を受けていた。通信教育は仕事が忙しくなり結局続かなかったというが、ここからは高校進学に対する思いがあったようにも思われる。他方でいずれも実家が農業を営んでおり長男があとを継ぐのは当然であるとも語っている。ここでは本人たちに高校進学に対する希望があったかは分からないが、いずれにしても職業の選択に関して家庭の状況が影響していたのは間違いない。

「本当は飛行機乗りになりたかった。(中略) 戦後は職業事情が悪く、農業しかないのかなと思った。(中略)農家は長兄が継ぐものだという認識を持っていた。同級生はほとんどが農家であり、それが当たり前だと思っていた (A)」

「最初は農協でずっと勤めようと思っていたが、家の事情を考えてあとを継がなきゃと思った。長男が家を継ぐって感覚があった。親の面倒は長男が見るという覚悟。(B)」

次に大学進学についても見ておこう。高校に進学した6名のうち大学まで進学したのは1名(G)であったが、そもそも大学進学率は昭和35年の全国平均で10.3% (男14.9%、女5.5%) であり[7]、当時としてはA市に限らず高卒後に就職をするという進路が一般的で、大学進学まで見据えていた人は少数だった。

「(大学の頃) 同じ年で自分は勉強していて、(住み込みの人は)働いている。自分は幸せだなと。昔は地域の人たちは (自分のことを) どのように見てくれていたんですかね。(G)」

(G)は東京の私大に入学したが、実家は事業をしており住み込みの職人を数名雇っていたなど経済的に余裕があったことがうかがえる。調査結果からは大学進学の決定要因は分からなかったが、家庭の経済状況が本人の進路選択に影響していることは間違いないであろう。

(2) 就職と生活の見通し

学卒後の就職の状況についてだが、表2からは12名中9名が初職から転職することなく勤務していたことがわかる。また、転職経験のある3名の状況を簡単に記すと、先述した (B) は中学卒業後A市で8年間農協職員として働いていたあとに実家の農業を継いだが、農協も臨時職員として兼業で続けていた。(G)は大学卒業後2年間札幌で会社員をしていたが、A市に戻って結婚し妻の実家の家業を継いで現在に至っている。また、(M)は高校を卒業して家事手伝いや会社員をしていたが23歳で結婚して専業主婦となっていた。つまり3名とも転職を繰り返すような不安定な就労状況は経験していない。

A市に限らないことだが、暮らしていくには当然ながら生計を維持していく必要がある。まとまった資産があれば別だが、それは本人がどのような仕事に就くかということと大きく関係する。特に基幹産業が衰退あるいは欠如している地方都市においては、転職を繰り返して過ごしていくこと自体が難しい可能性がある。そう考えると職業選択は極めて重要であり、「A市に長く住んでいる」調査対象者に公務員が多かったり転職経験が少なかったりすることはある意味当然のこととともいえる。

もっとも彼らが当時自分の状況をそのように捉

表２　転職経験の有無

	本人の最長職(再掲)	転職経験(あれば前職と勤務年数)	親の職業
A	農業	なし	農業
B	農業	A市農協職員(８年)[注1]	農業
C	公務員(役所)	なし	農業
D	公務員(自衛隊)	なし	農業
E	公務員(教員)	なし	団体職員[注2]
F	公務員(役所)	なし	農業
G	自営業(店舗経営)	会社員(２年)	自営業
H	農業	なし	農業
I	自営業(仕立)	なし	公務員
K	公務員(役所)	なし	電電公社
L	公務員(教員)	なし	不明
M	店舗従業員	自営業(和裁)(２年)→会社員(３年)→専業主婦(10年)	農業

注１)（B）は転職後も前職（農協職員）を臨時職員として兼務していた。
注２)（E）の親の職業は「魚菜市場の取り締まり」

えて職業選択をしていたわけではないだろう。では彼らは仕事のことや当時A市で暮らしていくことに対する見通しをどのように考えていたのだろうか。ここでは今後A市で暮らしていこうと考えるようになったきっかけを語っているところに着目して検討したい。その際に彼らが就いていた仕事の内容によっていくつかパターンに分けてみていく。

１）農業・自営業のケース

まずは農業を含む自営業に就いたケースである。これに該当するのは５名だが、実家の家業を継いだというのは３名でいずれも農業であった。中学を卒業した後に実家の農業を継いだ(A)(B)については先ほど触れたが、高校卒業後に実家を継いだ（H）も同様に長男が跡を継ぐものだという意識を持っていた。

「実家の農家のあとを継ぐのは､長男だから当然だった。高校３年生の時、地方公務員試験の一次に通ったが、結局実家を継ぐ気が強くて面接はやめた。(H)」

ただしその一方で（H）は公務員試験を受けているなど、職業の選択に多少の迷いがあったようにもみえる。もちろん「実家を継ぐ気が強くて」と語っているように公務員への思いがどの程度のものであったのかは分からない。しかし仮に何か別の職業に就きたいと思っていたとしても、自分は長男としてA市で農業を続けていくことを引き受けなければならない立場にあると自覚していたのは確かだろう。このことは先に見た(A)も(B)も同じである。したがって、いずれ自分が跡を継ぐのだと思ってきた彼らにとって、A市で暮らしていくことは自明のことであり、またそれ以外の選択肢など考えられなかったと思われる。例えば調査ではA市に住み続けよう・住み続けるだろうと思うようになったのはいつごろかという質問をしているが、彼らは次のように答えている。

「ずっとA市に住んでいるから分からない。(A)」

「当初から変わらず。むしろ、A市から出ようと思ったことはない。(H)」

一方、(G)は自分の実家の家業ではなく、妻の実家の家業を継いだケースである。先述のとおり(G)の実家は住み込みの職人を雇う規模の事業を経営していたが、本人は長男ではなかったため跡

継ぎにはなれなかった(兄が継いだ)。大学卒業後2年間札幌で会社員をしていたのだが、そのときに友人を介して実家が自営業である妻に出会い(妻とは幼馴染だったようであるが)、結婚してすぐに転職を決めたという。(G)はA市に戻った理由を次のように語っている。

「親を見て自分も実業家になろうと思っていて、こっち(嫁の実家)にくればチャンスがあると思った。これもあって結婚した。(G)」

(G)の場合、やりたい仕事(実業家)が結果的にA市で見つかったという面もあるので、実家を継いでA市で暮らしていくことが当然だと思っていた(A)(B)(H)とは生活の見通しは異なったものであったかもしれない。ただ(G)は「嫁の両親が引退した26歳の(店を継いだ)時から」A市に住み続けることを考えたと語っており、(A)(B)(H)と同様に、自分が跡を継ぐということがA市で暮らし続けることを決定づけたようである。

2)公務員のケース

次に公務員に就いたというケースについて見てみよう。これに該当する6名全員が初職から定年まで継続して勤務していたが、まずは初職の勤務地がA市だった4名について取り上げる。

家族の影響などが大きかったという進路選択に比べて、職業の選択は自分で決めたという語りもあったが、例えば実家は農業を営んでいたが、他の兄弟が家業を継ぐため自分は家を出ざるを得なかったなど、その決定は必ずしも本人の希望通りというわけではなかったようである。

「ただ頑張ってやるのみだと考えていた。家は貧しく、戻るわけにはいかないと思っていた。(高校卒業後)半年ほど職が決まらず家に戻ったが、(中略)A市で就職が決まっても、半年働かなければ正規採用されず、日給しか出ないため下宿代で大半が消えた(ので将来のことなど見通せなかった)。(C)」

「単に単純な考えで、昭和30年から35、6年まで就職難で何かの口があればすぐ飛びついた。(中略)うーん、まあ漠然としとったよね。今みたいな選択肢がなかったんだよね。今の人は自分の好きなことを勉強してやりたいこと決めるでしょ。当時は時代に流されて、そんな余裕なかったの。だから漠然としてたし夢とか目標については希薄だったね。(D)」

「(若いころの話で)出張後A市の駅に着いて「さびしいところ」「なんでこんなところに」と感じ、一度道職員中級を受験したが不採用。結婚後はそのような思いを抱くこともなく勤めた。(F)」

「(将来の見通しなど)特にない。市役所に勤務したのも生活のためだった。(K)」

上記の(C)(D)は他地域で高校卒業後にA市に就職したいわゆる「転入型」であるが、知らない土地で必ずしも希望通りではなかった仕事に就き、働き始めた当初は将来のことなど考える余裕もなかったという。また、(F)(K)のように幼少期からA市で過ごして就職した、いわゆる「定住型」の場合もA市に就職したのは何か目標があったというより「生活のため」であったり、A市から出たくて転職の機会をうかがっていたという話もあった。先ほどの自営業のケースとは対照的に就職をしてもA市で暮らしていくという気持ちが定まらなかったことがうかがえる。もちろん結果的に4名全員がA市で定年まで勤めたのは、公務員という安定した収入を確保できる仕事だったということが大きかったのであろうが、そんな彼らがA市で暮らしていくことを考えるようになったきっかけは何だったのであろうか。

「就職して一年たち「ここで頑張ろう」と思った。だんだんと仕事や人、職場に慣れてきたので、ここで結婚しようと思った。(C)」

「結婚するときにすでにA市に定着しようと決めました。(なぜ自衛隊で異動がなかったのか?)いや、当時はね、防衛費?のなかでも人

件費はできるだけ削減されていたんですね。(中略）北海道の場合、残りたいといえば残らせてもらえた。(D)」

「就職時、結婚時（に住み続けようと思った）(F)」

就職当初に比べて仕事に慣れてきたことも理由の一つとして挙げられているが、語りの中で多くみられたのは「結婚」という言葉であった。彼らが結婚をしたのは昭和 40 年前後だが、それは見合い結婚と恋愛結婚の比率が逆転する頃である。そこでどのようなきっかけで配偶者に出会ったのかを聞いたところ、そこには職場の上司や知人を介した「見合い」や友人の紹介など多様なルートがあった。つまり「結婚」は、あたかもA市に根を張った豊かな人間関係の構築によってもたらされているようでもあった。

「昭和 37 年にA市で。出会いは、市役所の中に有線ラジオの組合があり、妻はそこに勤めていた。知人が見合いを取り付けてきて結婚した。(C)」

「昭和 40 年の時に（結婚）しました。それはね、私の友人が私より 1 年前に結婚していて、友人の奥さんと家内が同級生だったんですね。それで何回か会っていて、それがきっかけですね。(奥さんの出身は）A市です（D)」

「(27 歳で) 見合い結婚。職場の先輩からの紹介。妻はA市内に勤める 24 歳。A市内の自宅で新生活を始めた（F)」

また、上記の 3 名は全て配偶者がA市出身であり、後ほど述べるが子育ての面においても親せきや友人などのネットワークを利用して支援を受けることもできていた。つまり彼らがA市で暮らそうと思うようになるには、将来的にも続く人間関係がA市でできたと思えることが重要だったいうことである。

もっともA市に長く暮らしている人がすべてA市で暮らしていくことを望んでいるわけではないだろう。例えば（K）は就職してから退職後までA市で暮らしていこうと考えていなかったという。

「70 歳近くなって住み続けるんだろうと思った。仕方がないという感じで。定年までは「退職したらA市を出ていこう」と思ってた。(中略）でも退職近い頃は母が介護を必要としていて、とりあえず行政書士の仕事も始めたので、いろいろやっていたら 70 歳近くなって引っ越すのもおっくうになり、このままA市にいるんだなと。(K)」

様々な福祉系の団体の役員を務めるなど、地域社会とのつながりを形成しているように思われる(K)だが、それがA市で生活していくことを見通せるものであったかはここでは分からない。もちろんこの 1 ケースで一般化することは難しいが、A市の人たちに対して「世界が狭いし皆が勝手」「よそ者ダメ、意見を言う人ダメと自分に都合のいい人だけで (集まってしまう)」といった発言があるなど、(K)を取り巻く人間関係が満足のできるものではなかった可能性はある。それでも（K）がA市で暮らし続けたのは、一つは「生活のため」と語っているように安定した仕事に就くことができたということが大きかったと思われる。また、(K)がA市を離れることができなかった要因に親の介護があったということも留意しておくべきだろう。ここでは深入りしないが、家族の存在が本人の希望とは別にA市で長く暮らす要因になっていると捉えることもできる。

次に 6 名の公務員のうち初職がA市勤務ではなかった 2 名のケース（E）（L）を見てみよう。具体的な職種は 2 名とも教員であり、すでに結婚し子どもも生まれていた状態でA市に赴任している。本人も配偶者も出身がA市というわけではなく、A市はいわば「縁もゆかりもない」土地であった。教員は数年で異動することが想定されるため、2 名とも赴任当初からここで暮らしていこうと思っていたとは考えにくい。したがってここでは

A市に赴任した後に彼らがどういった経緯からA市で暮らすことになったのかという点に着目する。

「妻が昭和55年に大学に勤め出した。妻は転勤はないけど自分は転勤がある。これで転勤すると妻と別居になるので、それは嫌だと。なので校長や教頭にならない代わりにA市内と隣の市の小学校を回っていた。（E）」

「家も建てたし、住み続けてA市の役に立ちたいなと思います。家は退職する10年前に建てた。主人が59歳で亡くなったが、5、6年は一緒に住んだ。（L）」

上記は「A市に住み続けようと考えるようになったのはいつからか」という質問に対する語りである。（E）は異動のない仕事に就いた妻と別居になるのが嫌でA市で暮らしていくことを選択したと語っている。この場合、家族の影響が大きかったという見方もできるが、ではなぜ夫婦とも定年退職をした後もA市に残り続けているのかという理由としては弱いように思われる。また（L）は退職する10年前に家を建ててA市で暮らしていくことを考えたと語っているが、なぜその段階で家を建てることを決意したのかという点は今回聞き取ることができなかった。

そこで別の視点からとらえてみると、2名にある共通点があった。それは2名ともA市において教育・福祉的事業を立ち上げ、現在も運営しているということである。（E）は仕事のかたわら32年前に学童保育を始めたという。運営にかかる費用調達のために行政との予算折衝が大変で、助成金を求めていく活動を展開したいと語っていた。また（L）は障がい者の福祉施設をつくるためにNPO法人を立ち上げて多角的に事業展開している。現在では複数の事業所を持ち、一般就労と福祉的就労を組み合わせて障がい者の地域生活を支えたいと語っていた。そこには彼ら自身が現在もA市という地域に貢献しているという自負がうかがえ、それが彼らにとってやりがいのある仕事にもなっていると思われる。

また、両者とも仕事を続けながらこれらの活動を続けてきたという点も共通していた[8]。当然ながら事業の立ち上げ及び運営は一人でできることではない。様々な人たちの理解と協力が必要であり、そこには長い年月をかけて地域に根差した人間関係を構築してきたことが想像できる。そうした面も含めて彼らにとってかけがえのない仕事があったということがA市で暮らすことになった大きな理由となっていると思われる。

3）（専業）主婦のケース

農業・自営業にせよ公務員にせよ、ここまでは本人が生計維持のための収入を確保出来ていた中で、A市で暮らしていくことを語ってもらっていたが、次に述べる（I）と（M）はそれとは少し異なっている。すなわち（I）や（M）は学卒後も主たる生計維持者として働くことはなく、家計補助的なかたちで数年働いたのちに結婚や出産によって仕事を辞めて専業主婦になる、あるいはパート労働など家計補助的な仕事を続けながら家事育児をするという経緯をたどっている。ここでは学卒後から結婚に至るまでの経緯を概観して、A市で暮らしていく見通しについてどのように考えていたかを探っていく。

（I）は高校卒業後、洋裁学校[9]を経て20歳から両親の実家で一緒に暮らしながら着物の仕立て業をしていた、いわば個人経営の職人である。就職にあたっては母親から「女の子は家のことはできないとダメ」と言われて洋裁の勉強をしたと語っていることから、家族の助言が大きかったと思われる。その後23歳で現在の夫と結婚し、結婚後も自宅で仕事を続けていた。仕立て業としての腕は良かったようで、着物展を数回開催したり、洋裁学校を立ち上げるという話が出たこともあったという。しかしその後体調を崩して寝たきり状態になった時期があったため、学校立ち上げの話は断念したとのことであった。基本的に家事は（I）が担っており夫の収入が家計の中心であった。本人は現在もリフォームの仕事などを続けているという。

一方（M）は学校卒業後すぐに就職せず家事手伝いをしながら祖母に編み物を習って編み物教師の免許を取り、農家の人に編み物や和裁を教えていた。その後2年くらい経って大手ミシンメーカーに勤務したが、3年後にA市で農業を営む夫と結婚し、長男を妊娠したこと（結婚1年後）を機に仕事を辞めて専業主婦となった。専業主婦は10年ほど続いたが、三男が幼稚園に入った時をきっかけにフルタイム（スーパー店員）の仕事を再開したという。

高度成長期である昭和30年代から50年代初めにかけて、サラリーマン世帯の増加に伴っていわゆる専業主婦が増えたといわれる[10]が、（Ⅰ）や(M)もそれに重なるものであったといえる。ただし、専業主婦が増えたと言っても当時の（Ⅰ）や(M)のような経緯をたどるのは、A市の中でも比較的暮らしの安定した階層の女性に限ってのことだったのではないかと思われる。学校を卒業してもすぐに就職をするように迫られることもなく、家事手伝いや各種学校に通って過ごすことが出来たというのは経済的に余裕があったことがうかがえ、実際（Ⅰ）の父親は国家公務員という安定した職に就いており、(M)は実家の暮らし向きについて「お金に困る様子はなかった」と語っている。そのような中でおそらく（Ⅰ）や（M）は学卒後数年経ったら自分は結婚するのだということを、漠然とだがある程度現実味を持って考えていたのかもしれない。

例えば（Ⅰ）は高校生の時からA市に住み続けようと考えていたといい、その理由は「A市は教育の街。まだまだ習うことがあるだろうと思ったから」としている。他方で（Ⅰ）は自身の出身高校のことを「当時の花嫁学校」と呼ぶなど、将来結婚することを前提に家政的な勉強をしていたことがうかがえた。もちろんこのことだけで判断できるわけではないが、(Ⅰ)にとっては学卒後に就労を継続させていくという生活の見通しよりも、結婚して家庭に入ることのほうが自身の具体的な将来像としてイメージしやすかったということかもしれない。また（M）は「進学したときや学校を卒業したとき、就職したときには、将来についてどのような見通しを持っていましたか」という質問に対して次のように答えている。

「毎日ごはん支度､子育てであっという間に時間がたつので、(見通しは)何もない。いろんなことを身についてきたので、誰にもお世話ではなく。(M)」

（M）はサラリーマンの妻ではなく農家の妻であったが、専業主婦として家事育児に追われていたことを語っている。興味深いのは質問に対して「進学したとき」「卒業したとき」「就職したとき」のことではなく、結婚後の家事育児のことを語っているという点である。またこれは（Ⅰ）についても共通するのであるが、調査の中で学卒後から結婚するまでの期間のことについての語りがほとんど見られないのである。このことは(Ⅰ)や(M)が自分たちの将来をどのように見通していたかを象徴するものなのではないだろうか。つまり二人はそもそも人生設計の中で結婚することをまず中心に据えていて、自分がどこに居住するかはその後に決まるものとしていたのではないかと思われる。A市に住むことはそれほど優先順位の高いものではなかったのかもしれない。

(3) 家事育児の分担と子どもの進路

1) 家事育児の分担について

さて、ここからはA市における子育ての様子についてみていきたい。12名のうち子育てを経験しているのは11名であった。まずは家事育児の分担をどのように行っていたかということについてだが、最初に目につくのは夫が積極的にかかわっているケースはほとんどなかったということである。これは当時の時代背景も大きく影響しているのだろう。夫は仕事、妻は家事育児という性別役割分業がはっきりと見て取れる。ただし妻が家事育児を全面的に担っているというわけではない。例えば実家（あるいは嫁ぎ先）が農家をしている場合に多く見られたのだが、家族が同居している場合は同居家族が家事や育児を手伝っていたよう

である。

「子育ては4：6で妻と祖母がしており、自分はほとんどしていない。(A)」

「洗濯ものは子どものものは妻が、(同居している) 弟妹のものは母ではなく妹がしていた。夏は季節保育所に預けていた(8：00〜17：00)。子どもを預けているあいだ奥さんも農業手伝い。母がご飯や家事(を担当していた)。まわり(の家)もほとんど保育所に預けていた。他はまごばあちゃんに預けたり。保育所があって助かったと思う。(B)」

「育児・家事は妻任せ。勉強に関しては学校任せ。もっと子供と遊んでやればよかったと思うくらい。子育ては妻に加え、母も同居しているので何かあれば助けていた。同世代の子を持つ奥様方が周りにたくさんだったので情報交換はかなりしていたのではないか。(H)」

「舅がみてくれました。夫は全然 (みなかった)!! 子育てについて協力はなかった。夫は組合活動をしていたので仕事主体で (忙しかった)。ずっと母子家庭のように。今のお父さんはすごい手伝うよね。(M)」

一方核家族世帯でも夫婦だけで家事育児を行っていたということはなかった。先述したように出身地がA市ではない (C) (D) は配偶者がA市出身だったため、家族や友人知人のネットワークを活用していた。また (F) の語りには具体的に親族などの援助についての内容はみられなかったが、(F)は妻の両親と同居していたことから家事育児について何らかの援助があったと思われる。

「育児・家事は専業主婦となった妻が (行った)。妻の実家はA市にあったので、助けてもらった。見合いを紹介してくれた先輩も、漬物のつけ方や子育て、生活面など様々なことを教えてくれた。料理もよく教えに来てくれた。学校は育児の助けになっていたと思う。(C)」

「ほとんど女房に任せきりで… (中略) うーんとね、女房の姉がA市 (むこう？) にいるもんで兄弟3人くらい今もいるんですけど、当時は (女房の)姉の子育てを見よう見まねで教えてもらったりしていたように思います。(D)」

「家事・育児は妻。自分は役所人間。仕事に加え飲み会も多く、夕食時にいることはほとんどなかった。(F)」

夫婦ともにA市出身ではない (E) (L) の場合も近隣の住民に子育てを手伝ってもらったと語っている。ただし、妻が専業主婦だった (E) と夫とともに自身も教員として仕事を継続していた (L)では育児の負担感が異なっており、共働き世帯の母親側の負担の大きさがうかがえた。

「ここ (教員住宅) で子どもが一番歳が低く大きい子どもが多かったので、妻は子育てについて周りの人にアドバイスをもらった。いい影響を受けたと皆で言っている。(E)」

「娘が小さい時に、近所のお母さんに頼み込んで預けた。(前の居住地では)産休を取った。しかし現在のと違って育休がなかった。(L)」

聞き取りの中では夫が積極的に家事・育児を行っているケース (G) もあったが、自営業 (店舗経営) で住み込みの従業員を抱えながらの暮らしは例外なものとみてよいだろう。ただ家事育児が夫婦のみではなく、様々な人がかかわって行われていたという点は他のケースと共通する部分といえる。

「家内が仕事を離れられないからPTA役員や子ども会を20年していた。店員は当時5、6人 (女性) で、家にはお手伝いさんもいた。(中略) 炊事は私 (が担当していた)、洗濯は苦手で干すのは手伝ってた。みんな (本人、妻、お手伝いさん、従業員) でかかわって子育て。目があるので (自分たちがそばで見なくてもいいので) ありがたい。(G)」

2）子どもの進路

義務教育終了後の子どもの進路だが、調査対象者の子ども 22 名の最終学歴は高卒が 10 名、大卒短大卒（院含む）が 9 名、専門学校卒が 2 名、不明 1 名となっている。不明をのぞけば全員が高校に進学しており、さらにその半数以上が大学や専門学校等に進学している。子どもたちの年齢は多くが 40 代であり、当時の大学進学率[11] を考えると高い傾向にあるといえるが、これは調査対象者たちが比較的安定した階層に少し偏っていたことが要因だろう。

さて子どもの進路についてであるが、先ほどの近隣に住む親族や友人・知人の助けを借りてしていたという話とは一転して、近所のサポートを受けたという話は全く聞かれなくなった。そして子どもの進路については進学にせよ就職にせよ、子どもに決めさせていたと語るケースが多かった。子どもが学校の先生や友達と相談して決めていたという語りや、親は事後報告として子どもの進路先を聞いたという話もあった。

「長女は親が考える前に、友だちと相談して自分たちで進路を決めていた。○○短大で保母になりたいと言ったので、あわててピアノを習わせた。（C）」

「僕は自衛官にならせたかったんだけど。その頃は就職も学校で振り分けるんですよ。（中略）息子は友人と先生とでもう話を決めていたんですよ。あんまり前から（自衛官になってほしいと）言ってもあれかなって言わなかったんですよ。（D）」

「基本的に親が決めない。娘は中学校から英語

表 3　子どもの進路状況と現在の生活状況

	子ども	子どもの最終学歴	子どもの現在の状況	子どもの居住地
A	長男（58）	高卒	不明	不明
	次男（48）	大卒	不明	不明
B	長女（47）	高卒	病気療養中	A市内（別居）
	長男（44）	大卒	研究所会社員	不明（A市以外）
C	長女（48）	短大卒	主婦	道内他市
	次女（不明）	高卒	青果センター作業員	A市（同居）
D	長女（47）	高卒	通信関係会社員	札幌市
	長男（44）	高卒	建設関係会社員	札幌市
E	長女（43）	大学院卒	大学勤務	アメリカ
F	長女（40）	専門卒	主婦	札幌市
G	長男（46）	大学中退	マンション管理会社	札幌市
	次男（44）	大卒	病院の宿泊当直	札幌市
	三男（40）	大卒	開発局下請け会社員	札幌市
H	長男（43）	大卒	エンジニア	日立市
	次男（42）	高卒	道路メンテナンス会社員	札幌市
	三男（40）	高卒	農業（跡継ぎ）	A市（同居）
	四男（39）	高卒	情報処理（パソコン事務）	A市（別居）
I	長男（不明）	不明	不明	札幌市
K	—	—	—	—
L	長女（40）	大卒	NPO 運営	A市（同居）
M	長男（45）	大卒	コンピューター関係	名古屋市
	次男（40）	専門卒	介護福祉士	札幌市
	三男（39）	高卒	会社員	札幌市

が得意でニューヨークに行って新聞記者になりたいと言っていた。（E）」

「選択を押しつけることなく自由にさせてきた。親の言うことは聞かず、今になって「もっと勉強すればよかった」と言っている。高卒後、理容師学校に行くため札幌へ。（F）」

「子どもが進む道を親が決めてしまうのは嫌だった。あんまり「農家やれ」とかは言わない。口でどうのこうのは言ってない。本人が自分で学校の先生と相談して決めてほしい（と思っていた）。（H）」

「自分でこれがいいと思ってたことをやるようにと。子どもの意見が間違っていても親の思いは伝えて判断は本人。（I）」

これは家族の助言などが大きく影響していたとする自分たちの世代とは対照的である。もちろんそこに親としての意向が全くなかったというわけではないだろう。「僕は自衛官にならせたかった」「あんまり「農家やれ」とかは言わない」といった発言からは子どもの意思を尊重したいという思いと子どもにこうして欲しいという思いの両方が汲み取れる。ただいずれも最終的には子どもの意思を尊重していたようであるし、そこには自分たちが進路選択をしたときの経験を反面教師的に捉えている向きがあったのかもしれない。また、子どもが決めた進路の選択を実現できるように親としての責任は果たさなければならないという語りも見られた。ただその場合は、子どもに対して自己責任を果たすよう求める考え方も同時に語られている。

「子どもが中学の時に大学進学へのイメージを持っていた。もし落ちたら一浪までは仕方ない。アルバイトするな何とか学費出してやるから。本人の将来があるから学校が終わるまでは親の責任。（就職は）本人次第。（B）」

「一人前になるまでは親の責任だから厳しくしつけ、教育してきた。その後は助けられない。自分でやるようにと。（I）」

ところで調査対象者の子どもたち22名のうち現在A市で暮らしているのはわずか5名であり、ほとんどが札幌市などの大都市に居住しているということは確認しておいた方がよいだろう。つまり調査対象者たちの子どもはほとんどA市にいないのである。もちろんこれが子どもに進路選択を決めさせたことの帰結であるというわけではないが、いずれにせよこのことはA市における再生産機能がきわめて危機的な状況にあることを示唆している。いわゆる地方都市における人口減少問題の一端ともいえよう。

（4） A市に対する評価

まず前節を引き受けてA市における人口減少問題について取り上げる。調査では「A市の将来の見通しについて、お考えをお聞かせください」という質問をしたところ、以下のような語りが見られた。

「いやーもうそれは働く場所がなければだめだと思うよ。（中略）せっかく大学があるのに、卒業後の受け皿を工夫していかないかんよね。そうしたら残る人も出てくると思うの。そういう雇用の面も工夫していかないとね。（D）」

「人が歩いていない。（地域の人は）何してるのかなと思う。後継者、商業・農業含めていないから。農家は後継者が帰ってくるところもある。（G）」

「人口は減ってくる。衰退している。昔は官庁もあって、自衛隊も多かった。国鉄もあり農家戸数も多かった。人口は減らないでほしいと思っている（中略）もっと産業があって働く場所があればいい。今は若い人たちが戻ってきたくても戻ってこれない。（H）」

ここで問題とされているのは若年層の流出であり、それに歯止めをかけるために雇用を創出しなければならないという内容である。つまり人口の減少を雇用の問題としてとらえていることがわかる。他方で人口の減少を抗えない流れとしてとらえて対応していくべきだという語りもあった。こ

ちらは将来的にかかる支出を抑えて少ない人数でも回るようにするべきだという考えである。

「人口は減っていくだろうから､身の丈に合ったものをつくるべき。文化ホールを文化センターにつくることが決定したが、経費もかかるし、いつも使うものではないのだから、いらないのでは？（C）」

ここで押さえておきたいのは、どちらの意見が正しいとか、どちらの意見が多かったとかいうのではなく、いずれも現状を冷静に分析した意見が出されているということである。

同様に、A市を子育てする環境としてどのように考えているのか、自身の子ども時代や子育て時代と比べて語ってもらった。まずは子育てがしやすいという語りは以下のとおりである。

「（子育ての場として）良いと思う。保育所、幼稚園もあるし、放課後に集まって遊びみたいなのができるし、親は両方とも働いている場合が多いから助かるのではないか。（B）」

「良い所だと思う｡小学校の校区内で子どもの事件があったらいけないと思い､朝７～８時半、夕方２～３時半に 20 名くらいでパトロール隊を結成し町内を回っている。（中略）　参加者同士も子どもとも仲良くなれるので良い。地域で見守っているので良いのでは。（C）」

「A市はいい方でないの｡バランスがとれた町だと思うの。病院･医療だって充実しているし、４年制の大学まである都市ってそうないでしょ。あんまりよそへ出てないから分からないんだけど。（D）」

「子育ての環境としては悪くない｡病院もあるし、私の家の近くは農村だからそんなに危険はなかった。札幌にいた経験がないのでわからないが、A市はいいと思います。上を見ればキリがない。（H）」

次に子育てがしにくいという語りは以下のとおりである。

「今は５つ６つあった学校が統合されて一つになってしまい、子どもはスクールバスで通っている。スクールバスで通うと友達と仲良くならないのでは。（中略）中学校の親は人が少なくて野球やバスケなどができないと言っている。野球をしたくて他の町の中学校に行くことも。（A）」

「良くないところは子どもが少ないから子ども同士のかかわりが少ないこと。地域町内会でも子どもが少なくて子ども会がないところがある。あと習い事・塾とか、塾に行かなくてもよいように学校でちゃんと教えるべき悪いことではないかと思いますね。（E）」

肯定的な内容のほうは大まかに言えば子どもや子育て世代を取り巻く物的な環境に対して言及している傾向にあり、否定的な方は、子どもを取り巻く人的な環境に言及した内容となっている。それぞれの言い分にはもっともなところがあるし、どちらか間違いだという内容の意見はないように見える。つまり調査対象者たちは極端な偏りのない「常識的な感覚」でA市の現状をとらえることができているといえる。

4．まとめにかえて

さて、本研究は北海道の地方都市であるA市に長く居住している方にとって「A市で暮らす」ということの意味を理解するため、生活史をたどりながら明らかにすることを試みた。特に進学や就職といった人生の節目節目を手掛かりにA市で暮らすことを決めたきっかけは何だったかということに焦点を当てた。

今回調査に応じてくださったのは地域間の移動が少なく転職経験もほとんどないままA市で暮らし続けてきた安定層の方々であり、地域社会の課題をある意味冷静に捉えることのできている「常識的な」視点を持った人たちであった。総じていえば地方都市における標準的なモデルと言えるだ

ろう。その結果①農業・自営業など地域に根差した仕事の跡を継ぐというとき、②地縁・血縁によるネットワークが構築できたと感じたとき、③漠然と考えていた結婚をしたとき、という3つのタイミングがきっかけになりうることを示した。また、子育てや家事育児は家族内だけでなく近隣との助け合いがあったことや子どもの進路選択には子どもの意見を尊重して進めていたことも明らかになった。さらに子どもたちの多くは都市部に移り住んでおり、A市における再生産構造の危機的状況を示唆した。もっとも今回は「A市の暮らし」を描くことができたというよりも、調査対象者が過ごしてきた時代に一般的だった生活様式に少しばかり迫ることができたという程度に過ぎなかったと思われる。

ところで本研究は地方都市における貧困の世代的再生産の構造に迫るという目的の一端を担っているが、最後に筆者が研究を進めるにあたって感じた課題と展望について若干述べておきたい。一つはすでに研究の目的で松本が述べていることだが、複数の「地方都市」を対象に調査を行うことで地域社会を相対化することである。例えば今回のA市の調査だけではそこで語られていた生活の様式が地域社会に特徴的に見られるものなのか、それともその時代にみられたものなのかということが判別することが難しい。複数の地方都市の実情を探ることで地域社会への理解に厚みが出るだろう。今一つは、地域社会に長く居住している方への理解と同時に、そこから転出した人たちの存在を探ることである。特に貧困の世代的再生産の構造に埋め込まれている人たちは地域移動が激しかったりする場合が多い。例えば今回の調査は比較的安定した階層の方からの聞き取りとなったが、語りの中でA市を離れていく友人や兄弟の話がしばしば出ていた。分析には使えなかったので断念したが、こうした層へのアプローチを考えることは地方都市の貧困問題を考える上で必須であろう。三つ目は、今回の調査対象となった人たちの子ども世代への聞き取りである。これも分析には使わなかった（使えなかった）のであるが、語りの中では子どもが転職したり、失業して実家に戻ってきた時期があったことなどが語られていた。いわゆる「氷河期世代」「ロスジェネ世代」が地方都市と都市部とを行き来する構図が見えてくるのかもしれない。いずれにしても多角的なアプローチで対象に迫ることが肝心なのだろう。

なお、本稿は科学研究費•基盤研究（B）「地方都市における貧困の世代的再生産の構造と政策的対応に関する実証的研究」(2013〜2015年度、研究代表者：松本伊智朗）によるものである。

注

1）在住歴が「不明」となっているLも調査票によれば20代からA市に在住していることが確認できる。

2）ここでは市役所職員、自衛隊、公立学校教員をすべて「公務員」としているが、例えば昭和55年国勢調査によればA市における15歳以上就業者に占める公務員の割合は15.6%であった。

3）A市には女子職業高校が大正時代から設置されており、戦後は家政科の高等学校を町立として置いていた。

4）『A市史　第2巻』、581

5）『学校基本調査』によると全国の高校進学率が80%を超えたのは昭和45年以降であるため、(M)の年齢から推測すると多少の誇張があったと思われる。

6）『学校基本調査』によると全国の高校進学率の統計は昭和25年からとられているが、その時点の数値が42.5%であった。(A)が義務教育を終了したのはそれ以前であるため、進学率はさらに低かったと思われる。

7）『文部科学統計要覧』文部科学省生涯学習政策局調査企画課

8）（L）がいつから活動を始めたのか正確な年数はわからないが、障がいのある子どもの担任をして様々な矛盾を感じたことから「その子を中心に事業所をつくろうと思いました」と語っており、教員をしながら活動していたことは間違いないようであ

る。

9）『A市史　第2巻』、600-601によれば、戦後欧米の流行が入るようになり、一般女性にも洋服の関心が高まっていったが、当時は既製服の供給は少なく、洋裁技術を身につけたい人が多かったという。そのためA市においても服飾系の専門学校の数が増え、昭和30年代後半には生徒が千人を超えるなど独身女性の習い事としても定着していた。

10）岩上真珠(2003)『ライフコースとジェンダーで読む　家族』有斐閣コンパクト、130

11）例えば「学校基本調査」によれば平成元年の男子の大学進学率が34.1%である。

（札幌国際大学短期大学部・講師）